

12月定例会 代表質問



平成24年度予算編成に当たって

志鯖同友会代表 小竹 法夫 議員

◀基本方針ならびに財政運営について

日本列島を震撼させた東日本震災、福島県原発事故は、自然の脅威をまざまざと示し、さまざまな教訓を残したが、今この時こそ自然の恵みへの感謝、人命の尊さなど、思いを新たに、今後の教訓として政策の中に反映させていくことが重要であり、行政の責務である。市民の生活に真の豊かさを実感できるような施策を期待する。

市税収入が3年連続して減少している中、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が上昇し、財政の硬直化を招くおそれがあるが、市民のサービスに支障が出ないか、今後の財政運営においての影響は。

市長 地域参加と市民との対話を通じて、市民ニーズを的確に汲み取り、豊かさが実感でき、本市の発展につながる施策を中心に予算配分する。事務事業の見直しに当たっては、行政評価制度の活用を図っていく。財政運営は厳しい状況にあるが、ゼロ予算事業などを活用しながら市民の生活に直結する市単独事業を堅持していく。

◀危機管理について

福井県は原発県であり、鯖江市にお

いても立地市町と問題点を共有する中で、原子力発電の存在そのものに大きな不安と危機感を抱くが、どのような観点に立って、今後の危機管理体制を構築するのか。

市長 福島第一原発事故で得られた知見、教訓を明らかにして原発の安全対策を生かす道筋をつけることが重要であり、国の明確な方針が示されなければ、地方だけで実効性のある原子力防災の策定は困難である。

◀エネルギー政策について

自然エネルギーへの関心や家庭での電力確保の気運が高まる中、鯖江市のエネルギー政策の普及拡大と補助制度の見直しについて、取り組む姿勢は。

理事者 本市においても、太陽光発電で90件、太陽熱の利用で7件の利用があり、太陽光発電は今年度伸びている。補助制度の見直しを含めて普及拡大に努めていく。

◀観光行政とまちづくりについて

観光は、あらゆるところに影響を及ぼす経済効果を生み出し、市の税の増収効果をもたらすことにつながる。観光イコール産業振興と考えると、地域経済活性化の旗手となりうるが、本市

の観光に対する認識は。

市長 本市は眼鏡、繊維、漆器の三大地場産業という産業観光の有望な地域素材があり、これらを生かした新たな形態での旅行商品の創出を図り、泊まりのできる着地型観光の取り組みを進めていく。

◀道の駅構想の計画課題と計画見直しについて

今までの道の駅は、集客力の大きい公共施設として期待されながらも、本来の効果が十分に発揮されず、施設管理や運営面に問題があると指摘されている。道の駅を産業振興、観光振興まちづくりの拠点として真剣に考えるのであれば、嚮陽会館ならびに駐車場などすべての既存の施設を十分に活用する大きな構想をもって、拙速にならず、計画性をもって進めてはどうか。

副市長 道の駅は全国道の駅に登録され、大きなPR効果が期待できる。西山公園全体を道の駅と考えており、嚮陽会館との連携、既存施設の利活用は必要なことだと考える。環境に配慮した花と緑に包まれた魅力のある道の駅にしていく。

◀つじバスの有効活用について

まちづくりの原点は、人が動き、モノが移動する交通手段を確保することにかかっている。つじバスを観光ルートに乗せる走行経路やダイヤの見直しなど検討してはどうか。

理事者 現在のつじバスは福祉バスという認識を持っているが、可能な範囲でバス停の移設、増設等を行い、観光目的の利用促進につなげていく。道の駅のバス停の新設など、道の駅を本市のプラットホーム、まちなか観光、産業観光のステーションとして位置づける。

◀農業政策について

TPP交渉参加に関して、市長の卒直な感想と、参加を前提とした農地集約化と兼業農家への対応についての考えは。

市長 総理の決断は国民の声を無視した国民主権に反する行為である。国が示す農地集積はきわめて困難、本市に合った農地集積、兼業農家の経営転換、担い手との共同体制など検証しながら支援していく。

◀福祉政策について

一般企業への就労支援を行う就労移行支援事業の実態と、障がい者雇用促進のためのネットワーク体制の充実を。

理事者 就労移行支援の利用者は年々減っており、利用期間の最長3年が原因の一つにある。福祉的就労である就労継続支援A、B型は年々増加している。事業者の方へ、雇用支援ガイドブックを作成し、事業者、ハローワークと連携して雇用促進を図っていく。



牧野市政 問う 2期7年間の課題を

清風会代表 末本 幸夫 議員

◀ 公立保育所民営化について

牧野市長は2期目に当たり、マニフェスト「改革から創造」を掲げ、第5次総合計画に基づき、さまざまな施策を展開してきた。評価すると共に、その熱意で市民が安心して暮らせるまちづくりに努めていただきたい。そのマニフェストの中に「公立保育所の一部民営化」があり、その計画の実施・達成は平成23年度中となっている。これまでの民営化に向けた委員会などの経緯・経過を振り返ると、平成18年12月、鯖江市幼児保育・保育方針検討委員会が設置された。同時に委員会の中に民営化部門が設置され、平成19年11月までの間、計6回の会議を開催し、平成20年1月、市長への報告がなされた。その内容は、限られた財源や人員の中で少子化時代の保育サービスの維持・充実、市全体の保育の質を充実させるため、一部の保育所の民営化が必要と結論づけている。その後、当時の副市長を委員長とする鯖江市保育所民営化計画策定委員会を設置。平成20年6月～平成20年3月までの間に6回の委員会を開催し、同月末に市長への報告の中で、民営化保育所として、みずほ・立待保育所の2園を選定した。その後、

各地区、保護者会への説明会の開催、民間保育所園長会への説明等を重ねてきた。計画策定から2年半の時間が経過したが、民間保育所への説明、聞き取り状況、また現状について尋ねる。

市長 民間保育所との交渉の現状だが、23年8月に再度民間保育所園長会において鯖江市公立保育所民営化計画の説明を行った。9月、10月には各保育所を訪問し、民営化に対する意見をお聞きした。民営化については極めて慎重であり、進んでいないのが現状。

鯖江市の保育の現状について、入所児童数に占める3歳未満児の割合に注目したいと思っている。平成6年、公立保育所定員750人、入所児童数605人、3歳未満児35人。その割合は5%であったものが、平成23年では、保育所定員820人、入所児童数752人、3歳未満児227人。割合は30%に急増している。また、職員の配置基準から見ると、1・2歳児は6人に1人、0歳児は3人に1人と、職員数を大幅に増やさなければならぬことになる。財政面を考慮すると、臨時職員での採用を増やし対応しなければならなかったと推測できる。しかし、平成21年2月に福井新聞で報道された記事によると、県内の公

立保育所で働く保育士のうち、臨時職員の割合は福井県全体で51%。鯖江市は小浜市に次ぐ2番目で67%と、異常な数値を示している。保育所現場からは悲鳴にも似た声があがっており、早急な対応・改善が必要となっている。このままでは、正規職員の教育・育成にも問題が生じる可能性がある。

以上のような課題解決のためにも、清風会としては公立保育所民営化「やむなし」との考えである。これ以上、長期化させるのはいかなるものか。平成24年度での取り組みについて尋ねる。

市長 24年度対象となった2園の方向性だが、園長会で意見を集約され、民営化保育所の運営などに対する情報提供、あるいは民営化計画に対する質問などをいただいている。今後回答を行い、その上で民営化対象となっている2園について、より具体的な検討を行っていききたい。

国では子ども・子育て新システムの構築を行っている。年少扶養控除廃止による地方税の増額分の使途について、私立保育園運営補助金を廃止するということも聞いている。これらは私立保育所の運営に大きな影響を及ぼすことも考えられ、私立保育所の整備にも大変な影響が生じてくると認識している。国の方向性が極めて不安定であり、国の動向を十分注視しながら拙速に走ることなく慎重に進めていきたい。

▶ ものづくり博覧会2012 について

今年まで開催されてきた丹南産業フェアを今回限りとし、来年からは場所を嚮陽会館に移すとの報道があった。鯖江市単独で開催し、予算額は1320万円と唐突に報道された。決定までのプロセスは、7月21日・10月5日のわずか2回の検討委員会内容から予算までが決定されたが、あまりにも拙速との疑問がわくが、来年秋季の開催は妥当なのか。

市長 鯖江商工会議所としては、かねてからの懸案でもあった。熟慮に熟慮を重ねて考えた苦渋の判断だと理解している。二度にわたって開催された検討委員会において、時期・経費面についても、経済界・産業界の代表で協議をされ、適切に判断されたと認識している。ものづくりのまちとして、産業の情報発信・PRは大変重要な事業であるため、空白期間を置くことなく継続して実施していきたい。





市長の市政運営ならびに 政治姿勢について

市民創世会代表 水津 達夫 議員

2期目3年間の市政運営ならびに政治姿勢に関すること

市長 自分たちのまちは自分たちで作るというスローガンのもと、今年で2年目となる提案型市民主役事業化制度もスタートしている。これらの活動は、私が2期目のマニフェストに掲げた、「みんなで作ろう みんなのさばえ」のスローガンのもと、市民の自治力が向上するとともに、国が進める地域主権改革や新しい公共という動きに地方が対応するに当たり、欠かせない概念であると考えている。また、鯖江市単独での持続可能な健全財政を確立するため、第2次行財政構造改革プログラムを策定し、行財政改革に取り組んできた。特に2期目では、市債の繰上償還や有利な補正予算の活用、さらには国・県の補助事業の積極的な活用など一般財源の支出削減に取り組んできた。私の政治信条である現場百篇という考え方に立ち、常に現場に向向き、市民の皆様との直接対話を重視する中で、市民の目線、生活者の視点に立った行政運営に心がけてきた。私は、常に市民の皆様様に信頼される政治家を目指し、今後とも全力投球で対応していく。

鯖江ブランドについて

市長 厳しさを増す地域間・都市間競争に勝ち抜いていくためには、地域の独自性や優越性、差別化、物語性を主張できる鯖江ブランドづくりが何とすることも必要である。

トップセールスについて

市長 鯖江市のセールスマンとして、市の宝である地場産業や特産品、文化などをPRしている。また、ブログやツイッター、フェイスブックでの情報発信によるネットワークの中での出会いも大事にしてネットワークを生かして鯖江の広報啓発を進めているところである。

ふるさと雇用での事業継続について

市長 ふるさと雇用再生特例基金事業は、平成23年度末で終了することとなっている。ふるさと雇用で雇用された方については、去る10月に、それぞれの事業の委託先に基金事業終了後の継続見込みについて確認をした。約半数の方が継続雇用される見込みとお聞きしている。緊急雇用創出事業臨時特例基金事業については、平成23年度末で事業終了の予定だったが、国の第3次補正予算により実施期間が来年度末まで延長することになった。基金事業

を積極的に活用して、求職者への雇用をはじめとする就業機会の創出に努める。

経済雇用対策について

市長 企業誘致に関しては、就任以来、昨年度末までにソフト開発事業や電子部品製造、眼鏡製造業などの業種において、工場の新設および増設で16社17件が市内で創業を開始している。これらの企業を誘致したことにより、100人を超える鯖江市民の新規雇用が図られている。今年度に入り、市外から進出した鋼材メーカーの新設工場、市内の酒造メーカーの増設工場に加え、県外の繊維、強化炭素複合材の製造を手がける企業の市内の空き工場への移転があり、合わせて3社が操業を開始する予定であり、操業をしている事業もある。さらに、市外で建築資材の製造を手がける企業が本市に移転し、来春の操業開始に向けた工場の建設に入っている。将来有望な企業で、これらによる鯖江市民の新規雇用は4社合わせて21人となる予定である。今後は新たな工業団地の造成を視野に入れた取り組みについても検討していきたいと考えている。

西山公園道の駅構想について

副市長 西山公園は年間80万人を超える観光客が訪れる県内有数の観光地である。これまでトイレ、駐車場、売店等の便益施設、また休憩所等の休養施設が不足しているとの指摘もあり、ま

たいイベント型観光地であるとの懸念もある。こういった西山公園に不足している機能を強化することにより、道の駅利用者もとより、公園利用者のサービス向上を図っていきたいと考えている。

道の駅に整備する地域振興施設は、農工商連携における産業振興の拠点、地域情報発信の拠点、西山公園中心市街地へのまち歩き起点としての機能を有する施設として整備を図りたいと考えており、西山公園が年間を通じて集客を図る大きな観光拠点となるものと考えている。

騒音や防犯について、道の駅で整備する駐車場、トイレについては24時間利用が可能ということから、隣接する住宅地の地元住民から騒音および防犯上の問題が指摘されている。駐車場の一部夜間閉鎖、照明、防犯カメラ等の設置、巡視の強化なども必要になると考えている。地元住民の声を真摯に受け止め、万全の対策を講じていきたい。

